

6月議会 第2回定例会

ふかや
市議会
だより

NO.79 2025.8.8

議長選挙

6月2日実施

7月3日を



深谷市民の日



1973年
市民プール
として開設

わんぱくランド



小中学校
体育館

500円/30分

エアコン利用料金

世代間交流

はたら

ふれあい館

稼働率
20.5%

医療・介護

保育事業

インボイス

一般質問は

21 議員

が登壇

深谷市議会は

24 議員

議長、副議長、監査委員は
通例として一般質問はしません

まだまだあつい！

夏と議論

田口議長、
柿澤副議長に！

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例や 令和7年度補正予算など議案等25件を審議



令和7年第2回定例会は6月2日に開会し、6月20日までの19日間の日程で開かれました。今定例会では、市長から19件の議案が提出されました。また、請願6件の提出があり、それぞれ審議を行いました。

条例 深谷市コミュニティセンター 条例の一部を改正する条例

深谷市コミュニティセンターの一つである「くれよんかん」を廃止するものです。

Q くれよんかんの年間の維持費は。

A 令和6年度支出は626万1,893円、収入は42万8,497円である。

Q 廃止は設置目的を達成し、その役割を終了したと考えてよいか。

A くれよんかんは、設置目的を果たしてきたとともに、コミュニティの醸成を図る施設として、一定の役割を果たし、適正配置計画に沿って廃止するものであると認識している。

Q くれよんかんの令和8年度廃止の計画の発表から決定までのプロセスに費やす時間があまりにも短いと思うが、市はこれを適切と思うか。

A 令和5年3月の計画策定において廃止決定となったことを議会に報告している。その後、跡地活用の調整が整ったことから期日を定めて廃止する、と2月の議員全員協議会にて報告したものである。

Q 利用者に対して丁寧な説明会をしたいという議会への報告があったが、利用者からどのような意見が出されたのか。

A 利用団体の方々からのご意見には、廃止と聞いて率直に驚いている、自宅から近くて便利なため廃止しないでほしい、新たな場所と同じように活用できるか不安だ、などの意見があった。

反対討論 小泉 誠 鈴木 三男 小林 真

賛成討論 湯本 哲昭 坂本 博 清水 健一 五間くみ子

条例 深谷市世代間交流センター 条例を廃止する条例

深谷市世代間交流センターはたらふれあい館を廃止するものです。

Q 利用団体への説明会で、なぜ人数制限を設けたのか。

A 会場に入りきれない恐れがあることや、多くの団体からそれぞれの立場による意見を伺い、丁寧に対応したいと考え各団体2名までとした。

Q わんぱくランドの廃止に伴って、シルバー人材センターの移転先となるのか。

A 令和5年3月に策定された第2次深谷市公共施設適正配置計画により、はたらふれあい館について廃止の方向が示された。当該施設は耐震性があり、廃止後の有効活用について検討したところ、シルバー人材センターの移転先として調整がとれたため移転先とした。

Q はたらふれあい館に関わる支出、収入、建設費等を伺う。

A 支出は770万1,910円である。内訳は施設管理費が72万8,785円、受付業務の委託料が523万9,641円、備品購入費が164万650円、消耗品等が9万2,834円である。収入は部屋の使用料が22万3,425円、建設費は6,801万円である。

反対討論 佐久間奈々 鈴木 三男 小林 真

賛成討論 村川 徳浩 福島 秀樹 今井慶一郎 繫 由香

※各議案・請願の討論概要については、深谷市議会のホームページに掲載しています。



補正 令和6年度 下水道事業会計補正予算

下水道管調査のための費用3,300万円の追加です。

Q 八潮市の事故を踏まえて下水道・道路の全国特別重点調査の指示が国から出され、優先的に調査すべき箇所が示されている。市内には優先的に調査する箇所はあるか。

A 今回の調査は内径2m以上かつ1994年以前に設置、改築された管路が対象である。その中でも優先的に実施しなければならない箇所として、八潮市の現場と類似した構造及び地盤条件の箇所、管路の腐食しやすい箇所、陥没履歴があり交通への影響が大きい箇所、土砂の堆積が顕著に増加した処理場やポンプ場につながる箇所の管路となる。本市においては、これら4つの条件のどれかに当てはまり優先的に調査しなければならない箇所はない。

条例 深谷市仙元山公園遊園地 条例を廃止する条例

仙元山公園遊園地「わんぱくランド」を廃止するものです。

Q わんぱくランドの1年間の維持管理コストは。
A 令和3年から5年までの3年間の平均コストとして、運営経費は約2,645万円(人件費約1,800万円)、収入は1,064万円、差引き約1,581万円のマイナスである。

反対討論 小泉 誠 鈴木 三男 小林 真

賛成討論 村川 徳浩 繫 由香 角田 義徳 五間くみ子

請願の審査結果

▼請願第4号(採択)

深谷市民の日制定を求める請願

一般社団法人 深谷青年会議所
理事長 小内 大河ほか3名

賛成討論 柿澤 祐介

▼請願第5号(不採択)

「仙元山公園遊園地(わんぱくランド)」の廃止方針について、慎重な議論と再検討を求める請願

わんぱくランドの存続を求める会
代表 篠崎 泰彦

反対討論 清水 健一

賛成討論 村川 徳浩

▼請願第6号(不採択)

「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める請願

埼玉県医療介護労働組合連合会
執行委員長 小林 朱美

賛成討論 鈴木 三男

▼請願第7号、8号(不採択)

「くれよんかん」はたらふれあい館の廃止方針について、慎重な議論と再検討を求める請願

「くれよんかん」はたらふれあい館の存続を求める会
代表 今井 謙次郎

反対討論 今井慶一郎 湯本 哲昭

賛成討論 小泉 誠 小林 真

議会のうごき

4月 行事内容

25(金) 議員全員協議会
・深谷グリーンパーク・パティオのレジャー
プールエリア臨時休館の延長

5月 行事内容

26(月) 議会運営委員会
議員全員協議会
・深谷大里看護専門学校の閉校
・くれよんかんの廃止に伴う活用方法の変更及び利用団体説明会の実施状況
ほか7件

6月 行事内容

2(月) 議会運営委員会、開会、
議案説明
5(木) 議案質疑
9(月) 福祉文教委員会
10(火) 産業建設委員会
11(水) 総務委員会
16(月) 一般質問
17(火) 一般質問
18(水) 一般質問
20(金) 議会運営委員会
採決、議会閉会
議員全員協議会
・ネギージャンボ抽選
キャンペーン2025
の実施

▼請願第9号(不採択)

国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)廃止の意見書」提出を求める請願書
荒木 啓一ほか16名

反対討論 坂本 博 五間くみ子

賛成討論 小泉 誠 鈴木 三男 小林 真

※請願については敬称略

Q&A



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順※)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

- 加藤 利江 P5
 - ・高齢者免許返納
 - ・通知表の廃止
 - ・壇上への手すり
 - ・上柴分署
 - 清水 健一 P6
 - ・物価高騰対策
 - ・都市再生整備計画
 - ・公共施設の維持管理
 - 岡 仁 P6
 - ・子どもの居場所対策
 - ・選挙の電子化
 - 山出 秀明 P7
 - ・第2次深谷市総合計画
 - ・深谷市公共施設適正配置計画
 - ・深谷市出身の偉人
 - 坂本 博 P7
 - ・災害への備え
 - 繫 由香 P8
 - ・交通安全
 - ・子育て世帯の経済的負担の軽減
 - 五間 くみ子 P8
 - ・公共施設マネジメント
 - 今井 慶一郎 P9
 - ・行政職・部長職以上への女性登用
 - ・挨拶
 - 福島 秀樹 P9
 - ・住宅用火災報知器
 - ・岡部駅北側の放置自転車等
 - ・子どもたちの安全・安心の確保
 - 八須 由憲 P10
 - ・持続可能な農業発展のために
 - ・旧煉瓦製造施設周辺の整備
 - 小泉 誠 P10
 - ・学校給食の食材
 - ・わんぱくランド
 - ・深谷市公共施設等管理計画及び深谷市公共施設適正配置計画
 - 湯本 哲昭 P11
 - ・農業課題
 - ・災害共済給付制度
 - 角田 義徳 P11
 - ・特定外来生物の駆除
 - ・岡部地域の発展に向けて
 - ・シビックプライドの醸成
 - ・適切な森林の整備と木材資源の循環利用
 - 田島 秀興 P12
 - ・雇用とにぎわいを生み出すまちづくり
 - 鈴木 三男 P12
 - ・公共施設適正配置計画
 - ・資格確認書の交付
 - 佐久間 奈々 P13
 - ・こども誰でも通園制度
 - ・多様な主体の参入促進能力活用事業
 - ・こどもの居場所づくり
 - ・わんぱくランドの廃止
 - ・仙元山公園の再整備
 - 村川 徳浩 P13
 - ・くれよんかん、はたらふれあい館の廃止
 - ・第2次公共施設適正配置計画
 - ・王将戦
 - 富田 勝 P14
 - ・住民福祉の推進
 - ・防犯活動
 - 小林 真 P14
 - ・137.6平方kmのポストモータリゼーションのために
 - ・DXで地域社会をよりイージーにするために
 - 高田 博之 P15
 - ・災害時の避難指示
 - 永田 勝彦 P15
 - ・看板
- ※誌面の都合上、一部通告順と異なっています。

議長・副議長 就任あいさつ

6月2日議会初日、投票により議長・副議長が選出されました



副議長 柿澤 祐介



議長 田口 英夫

市民の皆様には、平素より深谷市議会に對しまして、ご理解、ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

このたび、令和7年深谷市議会第2回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長・副議長の要職に就任いたしました。大変光栄に存じますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いでございます。

さて、今年度は、深谷市・岡部町・川本町・花園町が平成18年1月1日に合併し、新たな深谷市が誕生して

から20年という節目を迎える年度でありますことから、新深谷市誕生20周年をお祝いするとともに、未来に向けて新たな深谷市を築き上げていくための大切な年となってまいります。

一方、世の中の経済動向は、幾度となく繰り返される商品価格の値上げや、「令和の米騒動」と呼ばれる米の需給混乱、さらにはアメリカによる各国への関税措置など、様々な懸念材料により、先行きに対する不透明感がたいへん強い状況が続いております。

市議会といたしましては、こうした厳しい状況ではありますが、市執行部と連携しながら、将来においても、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指して、誠心誠意取り組む所存でございます。市民の皆様におかれましては、引き続き市議会に対する格別のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

委員会構成が新しくなりました。

- 常任委員会
- 総務委員会
 - 八須 由憲 ○山出 秀明
 - 柿澤 祐介 小泉 誠
 - 鈴木 三男 湯本 哲昭
 - 富田 勝 五間くみ子
- 福祉文教委員会
 - 坂本 博 ○岡 仁
 - 佐久間奈々 福島 秀樹
 - 今井慶一郎 小林 真
 - 茂木 一郎 永田 勝彦
- 産業建設委員会
 - 田島 秀興 ○繫 由香
 - 清水 健一 田口 英夫
 - 角田 義徳 村川 徳浩
 - 加藤 利江 高田 博之
- 議会運営委員会
 - 清水 健一 ○五間くみ子
 - 鈴木 三男 福島 秀樹
 - 今井慶一郎 湯本 哲昭
 - 小林 真 永田 勝彦
- ※○…委員長 ○…副委員長
- 一部事務組合協議会議員の選出
 - 埼玉県都市ボートレース企業団 田口 英夫
 - 大里広域市町村圏組合協議会議員 田島 秀興 岡 仁 茂木 一郎

人事案件

- 深谷市監査委員 角田 義徳
- 人権擁護委員
 - 鈴木 俊哉 岸本 恵子
 - 川上美恵子
- ※敬称略

永年勤続表彰

- 全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から表彰を受けました。
- 勤続20年表彰 加藤利江 議員
- 勤続10年表彰 角田義徳 議員 茂木 一郎 議員



高齢者が運転免許証の自主返納をためらう要因は何か

Q 高齢者の運転免許証の自主返納が伸び悩んでいるが要因を伺う。

A 運転免許の自主返納について、警察庁が発表している全国の75歳以上の方を対象としたアンケート結果によると、自主返納をためらう主な理由として、約7割の方が「車がなくて生活が不便である」と回答している。この様に、車が生活の一部として必要不可欠となっていることが主な要因と考えられる一方で、毎年高齢者が絡む重大事故が多数発生している。そのため、警察では「市や交通安全協会などと連携を図り、街頭キャンペーンなどの啓発活動において、免許返納の重要性を強く呼びかけ、今後も継続していく」とのことであり、市も協力をしていく。

Q 通知表の廃止について

A 小学校低学年の通知表廃止について

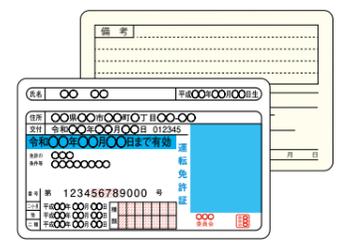
いってどのように考えているのか。

A 市の現状として、小学校1年生の通知表において、◎・○の2段階で評価し、△をつけない形にしている学校もあるが、低学年の通知表を廃止している学校はない。他の市町村の取組を注視しながら、今後も子供たちの成長のためによりよい評価の在り方について研究していく。

上柴分署について

Q 建て替えると聞いたが、現在の場所は車通りも激しいので、新たな場所へ移転してはいいかがか。

A 現上柴分署の近傍で移転候補地の検討をしている。



「市政のここが聞きたい」の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

Q

物価高騰対策として、保育園や高齢者施設に支援は

A 補助金を7月から交付していく



いちみず けん いちみず けん 清



映像はこちらから

Q 物価高騰対策として小中学校の給食・食材費補助は継続して行っているが、保育園や高齢者施設には行わないのか。

A 保育園に対しては食材費及び光熱費の上昇分を7月中に交付を行い、高齢者施設には、7月から申請を受け付けて順次、交付していく。

●アクロスの維持管理は

Q 花園こども情報交流図書館の外壁やウッドデッキが傷んでいるが、維持管理はどうなっているのか。

A 建設から20年が経過し、施設の傷みが見受けられることから、今年度以外壁改修工事を行い、ウッドデッキに関しては、どの様な修繕を行うか検討して対応していく。

●滞在快適性等向上区域の指定は都市再生特別措置法の改正による



「居心地がよく、歩きたくなる、まちなか」をコンセプトとし、国が主導しているウォーカーブル推進都市には、県内40市中、28市が加盟しているが、エコ・コンパクトなまちづくりの観点からも加盟すべきと思うが考えを聞きたい。

A まちづくり手法の情報収集に非常に有効であると思われるので加盟に向けて前向きに検討していく。

Q 滞在快適性等向上区域を指定し、官民連携してウォーカーブルなまちづくりを行うべきと思うが考えを伺う。

A 官民連携の手法や課題など、先進事例を収集し調査研究していく。

Q

子どもの居場所マップを作れないか

A リストやマップを検討していく



おかの ひとし 仁



映像はこちらから

Q 近年はどのくらいの不登校の児童・生徒がいるか。

A 小学校で令和4年度11人、令和5年度38人、令和6年度102人、中学校では令和4年度154人、令和5年度165人、令和6年度206人と増加傾向である。

Q 居場所作りに取り組む民間団体はあるか。

A 子ども食堂8団体、学習支援や交流活動などで6団体の登録がある。

Q 子どもの居場所マップを作れないか。



●選挙でスマートフォンでの投票は出来ないか

Q 選挙を電子化してスマートフォンを取り入れられないか。

A 公職選挙法でスマートフォンで

の投票はできない。

Q 投票所でタブレットを使った投票を実施した自治体があると聞くがどのような内容か。深谷市として導入しないのか。

A 『地方自治体電子投票特別法』に基づく投票である。なお、現在深谷市では導入の考えはないが、将来の導入を踏まえ研究していく。

Q

誰一人取り残さないとあるが、誰のことが

A 特定の誰かを指すものではない



あきひろ やま だ 秀 明



映像はこちらから

Q 誰ひとり取り残さないみんながうれしいふかやとあるが、誰ひとりの誰って誰か。

A SDGsの誰一人として取り残さない持続可能な社会の実現はまちづくりの上でも重要と考える。持続可能な社会の実現に向けてみんながという意味合いの言葉でみんながうれしいふかやを強調する言葉で、支援が必要な方や声が届きにくい立場にある方々に目を向けて行政の施策から漏れが生じないようにすること、特定の誰かを指すものではない。

●公共施設適正配置計画について

Q わんぱくランド廃止計画を見直せないか。

A 老朽化の進行や適正配置計画では他の施設で代替可能としているため、計画の見直しは考えていない。

●廃止後の計画は

Q 当面の間は駐車場として活用し、その後は仙元山公園再整備構想の中で検討していきたい。

●深谷市出身の偉人について

Q 江戸時代の数学者藤田雄山を小・中学校で取り上げてもらいたい後世に伝えていってもらえないか。

A 川本南小学校1年生の生活科で藤田雄山の生家を見学し、6年生の総合的な学習の時間で藤田雄山の調べ学習を行っている。今後、深谷市の渋沢栄一翁をはじめとする様々な郷土の偉人の功績に触れ、児童生徒が郷土への誇りを持ち人生の目標を見いだせる機会を創出していく。



写真提供：藤田雄山貞資先生顕彰会

Q

小中学校の授業で西埼玉地震を学ぶ機会を作れないか

A 市作成の副読本や資料集に関連の情報を掲載している



ひろし ほんま 博



映像はこちらから

Q 西埼玉地震について、本市における被害状況は。

A 旧深谷町では死者5人、半壊24戸、煙突の倒壊16本等の被害があったと深谷市史に記録されている。

Q 市民への周知は、現在までのどのように行ってきたか。

A 自主防災会を対象とした出前講座等で取り上げ、市民への周知に努めている。

Q この地震を多くの市民に周知するため、チラシ作成はできないか。

A 市民向けの防災啓発チラシに、過去の事例として掲載することやパネル等を作成し、イベントで展示することなどを検討していく。

Q 過去の震災について、復興の手助けや教訓を学ぶ機会として、本市で、物産展や語り部のかたの講演会などの機会を作れないか。



浄土宗 呑龍院（深谷市田所町）昭和6年（1931年）に発生した、西埼玉地震により、倒れてきた幼い女の子4人が亡くなった。現在、地元の方々が祠を立て、お地蔵様4体を女の子の身代わりとして祀り供養している。西埼玉地震の様子を伝える貴重なものである。

自主防災会を対象に行っている。また、災害対応の経験を持つ元自衛隊員のかたに、職員向けの研修を実施していただいている。

Q 災害が発生し断水した場合に、生活用水（トイレや洗濯等）に使用を確保する目的で、災害時協力井戸というものがある。本市にはあるか。

また、ない場合、今後、導入していく考えはあるか。

A 現在のところ、災害時協力井戸というものは無い。今後については、先進自治体での取組や課題等について、調査・研究を行ってまいりたい。

Q

小学生が使用しているヘルメットの耐久年数は

A 3年程度での交換を推奨している



つなぎ ゆか



映像はこちらから

A 安全運転を呼び掛けられないか。交通安全運動の実施期間に併せるなど、利用者に対して負担にならないよう配慮し実施していく。

●中学校入学支援

Q 中学校または、特別支援学校の入学時、学用品に掛かる費用の家庭負担が非常に大きい。新1年生を養育している保護者を対象に、市として支援をしていく考えはないか。

A 新1年生となる生徒を養育している全ての保護者への支援は、市子ども政策全般に関わる事であり、財政面の負担も伴う事を考慮しながら、研究する必要がある。



Q

公共施設マネジメントの更なる周知を

A 将来のため公共施設再編の必要性の周知に一層努める



ごま くみこ



映像はこちらから

A 市民目線での意見等取り入れるため、外部検討組織を設置してきた。適切なやり方等検討していきたい。

●再整備にあたり防災機能強化を

Q 仙元山公園の再整備構想で、全世代型運動公園を目指していくとのことだが、避難所でもあるビッグタートルも含め、防災機能の強化を図っては。

A 市の支出が抑えられる効果的な事業手法について十分研究するとともに、避難所の機能強化についても防災部局等と調整し検討する。



わんぱくランド

Q 公共施設の適正配置は、将来を見据えた取組である。現在の施設数の維持には毎年8億円の不足が生じると試算されている。どの施設を廃止・統廃合するかなど、10年ごとの計画の中で再編方針を示し行っていると思うが決定のプロセスは。

A 令和5年3月に2次計画を策定したが、外部の検討組織を設置し協議を重ね、計画案等を議員に説明後、パブリックコメントで市民に内容を提示し策定に至っている。

Q 1次計画で未達成施設(わんぱくランド等)の扱いについては。

A 未達成施設は1次計画の再編方針に基づき課題の調整や対応策の検討等を含め進捗管理を行っている。廃止期日は施設の活用を含め調整が整ってからとしている。

Q 市民との合意の在り方について、ワークショップ等の手法は。

Q

岡部駅北側の放置自転車等の対策は

A JRに対し解決に向けた要請をしよう



しま ひで き 樹



映像はこちらから

化も見受けられるため、現地を確認のうえ、必要な修繕を行っていく。

●住宅用火災警報器について

Q 令和6年度の設置支援実績等は。

A 令和6年6月1日から住宅用火災警報器の取付けや取替えが困難な65歳以上の高齢者等の世帯のうち、取付けを希望する世帯に対し、消防職員が直接自宅を訪問し、事前に用意していただいた機器の取付けを開始した。令和6年度の実績は、10件の支援を行った。今後も、より多くの支援に繋がるよう、周知の方法を調査研究していく。

Q

女性管理職の登用拡大は重要と考えるが市の見解は

A 意思決定の場における多様性確保において不可欠である



いま い けい い ち ろ う 今井慶一郎



映像はこちらから

●子どもたちの「挨拶」の教育的意義を問う

Q 防犯上の指導と挨拶指導の矛盾について、子どもたちが混乱しないよう配慮をしているか。

A 防犯ブザーの使用や「いかのおすし」といった防犯指導と並行し、感謝を込めた挨拶を指導していく。ロールプレイング形式の指導も検討する。大人も手本となるよう、保護者や地域にも働きかけていく。

Q 深谷市では過去10年間、女性部長職が1名と極めて低い。この現状をどう認識しているのか。

A 女性職員の昇任試験受験率の低さや、出産・育児によるキャリアアップが課題であると認識している。

●部長職以上の女性登用の具体的な目標設定と達成時期は設けるか。

A 次期計画で管理職の割合を目標値として設定し、令和12年度までを達成時期とする。



あいさつを大切に

●通学路の安全対策について

Q 岡部小学校、岡部西小学校は県道や広い道路に面しており、登下校時は通勤等の車両がスピードを出している危険な状況にある。時間帯規制など、今後可能な安全対策について伺う。

A 深谷警察署に確認したところ、県道では規制が困難、また歩道が設置されている道路は対象外の回答であった。道路の舗装や路面標示の劣



Q

地域計画(農業の将来の在り方)策定の結果は

A 結果や計画は市の窓口やホームページで確認できる



はちすよしのり 八須由憲



映像はこちらから

Q アンケート調査による将来10年後の耕作の意向割合は。

A 規模拡大が3%、現状維持が50%、規模縮小が10%、農業をやめたいとの回答が23%であった。

Q 地域ごとの農業課題は何かあるのか。

A すべての地区で農業者の高齢化、担い手や後継者不足、耕作放棄地の増加が課題となっている。

Q 市民の方が農地情報を知り得る方法は有るのか。

A 農地利用に関する意向を色分けした「目標地図」を市の窓口やホームページで公表している。この他に、農地台帳(農業委員会や農林水産省が運営する「eMAFF(イーマップ農地ナビ)」で農地の地番、面積、賃借情報などが確認できる。

Q 農地の貸し借りに、農地中間管理機構の活用を推進すべきであると

思うが。

A 本年4月より、農地中間管理機構が間に入る「農地中間管理事業」による制度変更になった。農地の集積・集約化を推進し、農地利用の効率化および高度化を図る為に、制度活用についての周知を行っていく。

●「あかね通り」の整備について

Q 雑草の繁茂、木製ベンチの老朽化、案内板、凸凹の路面等、整備をする予定は有るのか。

A 年2回の除草を行っている。路面の凸凹や木製ベンチは、損傷状況を把握して対応していく。



農地中間管理機構

Q

農業課題解決の進捗状況について

A 全市域の地域計画を策定したところである



ゆもつあき 湯もと本 哲 昭



映像はこちらから

Q 3月にまとめた「地域計画」の内容と現状は。

A 市内を25の地域に分けて協議の場を設け、その結果を踏まえ地域農業の将来の在り方、地域の主要作物、農業の担い手、目標地図などが盛り込まれた計画を策定したところである。

Q 計画の推進についての予定は。

A 今後10年後を見据えて、5年ごとの見直しを計画し、農振除外の継続や目標地図に位置づけられていない農用地の権利移転に伴う変更などを考慮し、毎年2回の計画変更を想定している。今年度は9月と3月に計画変更を予定している。

Q 農地の貸し手と借り手のマッチングの推進状況は。

A 「地域計画」が令和7年3月25日に策定されたところであり、また具体的な進展はない状況である。



農地中間管理事業による農地の貸し借りを推進しており、これが進展することにより情報が整理され、地域計画の更新も進んでいくと考えている。併せて地域の耕作者に参加していただきマッチングを行っていくことを検討している。

Q 「援農ボランティア制度」の活用について。

A 花園農協で実施している「援農ボランティア制度」の取組を注視し、ふかや農協、埼玉岡部農協を含めた連携に努め、ボランティアなどの外部人材の活用について調査研究をしていく予定である。

Q

深谷産特別栽培米を学校給食で使う考えはないか

A 現在、関係部署と連携を図りながら導入を進めている



こいずみまこと 小泉 誠



映像はこちらから

Q 深谷市の特別栽培米の収穫量を知りたい。

A 昨年は13t、今年は学校給食での利用も踏まえ、25tの生産に取り組んでいる。

Q 学校給食の食材の、地場産物及び国産食材の使用割合を知りたい。

A 深谷市産食材約20%、国産食材約88%である。

Q 外国産食材の具体的な食材は。

A パンや中華麺の小麦粉だが、埼玉県の学校給食会は、令和9年度に向けて、県産、国産小麦に切り替えることを計画している。

●わんぱくランドの存続は

Q わんぱくランド存続を望む多くの市民の声にどう応えるのか。

A 次の世代に負担を継承しないための取組であることをご理解いただきたい。

Q わんぱくランド廃止について市民の合意は得られているのか。

A 廃止が決まったなら、周知をしてご理解をしていただく。

Q わんぱくランド廃止後の跡地利用について伺う。

A ビックタートルや陸上競技場のリニューアルをはじめ、全世代型の運動公園を目指す、具体的には今後検討していく。

Q 市民が利用中の公共施設の廃止は、十分な時間を取って、周知・説明するべきではないか。

A これまでと同様、状況に応じた対応を基本とするが、ご指摘の点も踏まえ、より慎重に丁寧に対応する。



川本田園風景

Q

岡部駅前上駅舎化事業について今年度の取組を知りたい

A 市民のニーズを把握するため、アンケートを実施する



つのだよし のり 角田 義 徳



映像はこちらから

Q アンケートは誰を対象に、どのように実施するのか。また、その時期はいつになるのか伺う。

A 対象は、岡部地区在住者から無作為抽出及び、岡部駅利用者想定。実施方法は、郵送、またはWebでの回答による。時期については本年11月以降を予定する。

Q 榛の森公園駐車場の収容能力が不足している。公園西側入口付近の土地を市が買い取り、駐車場として整備する考えはないか。

A 新たに土地を取得し、駐車場を整備する考えはないが、河津桜やメイヨシノの開花時期に、改めて状況確認する。

●シビックプライドの醸成について

Q 桃太郎電鉄の次期作に、本市特産のブロッコリーを入れてもらえる



「駅舎の橋上化」が明記されている碑

よう(横)コナミデジタルエンタテインメントに掛け合っている。川本地区では既に深谷ねぎ、トウモロコシといった農産物を入れていただいている。今後、次期作にブロッコリーも追加していただけるよう制作元へ依頼して参りたい。

Q 以前より、桃太郎電鉄教育版を小中学校に導入すべきだと進言しているが、現在の利用状況と今後の展望を聞きたい。

A 現在小学校3校、中学校5校が利用している。市教委としては、コンテンツを使用する子供の状況によっては教育的効果があるものと捉えているので、活用について改めて校長会を通じて紹介していきたい。

Q 来年度から実施される「子ども誰でも通園制度」は、国が謳っているような「良質な生育環境」が保障できる制度設計になっておらず、保育現場では不安の声もあがっている。神戸市では、短時間での子どもの動静把握や、職員間の情報共有、及び保護者にも子育ての楽しさを実感してもらおうという本事業は、研修を受けただけの職員では保育の質を保障できないと判断し、本事業にあたる職員は保育士と限定する、国基準以上の条件を条例で定めた。深谷市でも国基準以上の職員基準を条例で定めるべきだと考えるが見解を伺う。

A 深谷市では、認可保育園等での余裕活用型で実施を予定している。当該保育施設については、国基準の職員配置がされていることから、国以上の基準を設ける考えはない。

Q 受け入れ可能人数と、利用見込



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

A 余裕活用型の実施なので国基準以上にする考えは無い

Q 神戸市の様に国基準以上の職員基準を求めるがどうか



鴻巣市子ども応援課作成のフリースクール等の一覧表

Q 市内認可園に意向調査をしたところ20施設から手が挙がっているが、受け入れ人数や利用見込み人数は、現在調整中である。

A 受け入れ可能人数以上の利用希望があった時の対応はどうするのか。

A 認可園に対応をお願いしていく。

●フリースクール等の一覧表を作成できないか

Q フリースクール等の一覧表を作成できないか伺う。

A 地域資源の実態把握に努めると共に、子どもや保護者が必要とする支援の情報が得られるよう検討する。

Q くれよんかん、はたらふれあい館の年間維持費は約600万円、利用時洪水時の避難所に指定され、利用率もそれぞれ22.4%、20.5%と一定の活用がある。公民館は平均維持費約5,000万円、半数は洪水時に指定されず、豊里公民館17.7%、八基公民館19.6%と利用率の低い施設もある。地区人口の増減も考慮し、公民館の統廃合も視野に入れた見直しが必要ではないか。

A 公民館は地域の拠点として位置付け活用することとしており、再編は段階的に検討する。施設再編は、市全体を見て、機能など一定の基準に基づき進めている。

Q 答弁によると営場自治会の年間利用は6日程度と少なく、管理や将来の解体費用を考慮すれば、くれよんかんの無償譲渡により、自治会の負担は増大する。市が資料保管庫と



むらかわ ひろあき 村川 浩



映像はこちらから

A 営場自治会の総会で判断していただいた

Q 無償譲渡は自治会への負担軽減ではないか

しての活用を示したことで、自治会に心理的圧力がかり、結果として誤った判断を促した可能性はないか。

A 施設の現状や維持経費等について、利用実績に基づき丁寧な説明を行った。自治会の理解を得て、総会で判断をいただいたと理解している。

Q 老朽化により、レジャープールが休館中のパティオは、公共施設適正配置計画で「老朽化により更新時期を迎えた時、廃止も視野に検討する」としているが、それはいつか。

A 平成8年建設のパティオの補助対象期間は60年で、その時が来たら建屋の状況を見て廃止を検討する。

地区	令和5年3月	7年5月	増減
深谷	17,135	16,998	-141
藤沢	10,152	10,035	-117
幡羅	20,318	20,637	319
明戸	4,209	4,113	-96
大寄	3,054	2,946	-108
八基	3,429	3,328	-101
豊里	3,935	3,906	-47
上柴	18,379	17,772	-607
南	17,778	17,994	216
岡部	18,068	17,860	-208
川本	11,553	11,359	-194
花園	13,404	13,523	119

※×印の公民館は洪水時の避難所に非指定
地区別人口増減



おき ひでおき 島 秀興



映像はこちらから

Q 本市のGDP・一人当たり市町村民所得は

A GDP約5千億円、一人当たり市町村民所得約269万円

Q 訪日外国人旅行者の呼び込みについて、市の考えは。

A 本市を含め周辺地域においては、外国人観光客に好まれる資源が少ないため、まずは市外・県外のかたをターゲットとし、渋沢栄一翁や野菜道の駅などを活用した市内周遊策、そして、首都圏から近い立地といった強みを生かした観光施策を展開していく。

Q 大型イベント誘致による経済効果・PR効果をどのように考えているか。

A 音楽フェスのようなイベントを誘致した場合、会場での物品の売り上げ、市内各所での土産物などの購入、複数日開催した場合には来場者の宿泊などによる経済効果があるものと考えている。また、PR効果については、一定の効果があるものの限定的にはないかと考えている。



ている。会場や公共交通インフラなどの整備状況、近隣住民の理解などさまざまな課題もあるものと考えている。

Q 中央土地区画整理事業において、各店舗が駐車場を設ける場合、非滞在型の街となり、消費単価が上がらないことが予測されるが、人の滞留について、どのような考えか。

A 区画整理事業により、利便性が高い街並み形成や賑わいのあるまちづくりを目指しているが、人の滞留については、必要な課題と認識している。国レベルでも推進されており、今後調査研究を行っていく。



おき ひでおき 島 秀興



映像はこちらから

Q 公共施設の再編は、人口減少を促進するのではないか

A 人口推計を基に再編しており減少の要因にはならない

Q 少子高齢化で人口減少や厳しい財政運営が見込まれるので、40年間で公共施設の総床面積の25%を削減するとしているが、暮らしに必要な公共施設の統廃合は、人口減少に、はみをつけるのではないか。

A 公共施設の再編は、施設の機能を拡充しつつ推進していることで人口減少を促進する要因にはならない。

Q 公共施設は、建て替えなどの更新費用を削減するために適切な維持管理を行い、建て替え期間を延ばす長寿命化を図るべきではないか。

A 公共施設の状況を踏まえながら長寿命化や統廃合を行っている。

Q 公共施設の「総合管理計画」や「適正配置計画」には、社会経済情勢の更なる変化に応じて適宜見直ししていくとあるが、平成28年3月策定の計画の見直しはしているのか。

A 大きな社会経済情勢の変化によ



深谷市仙元山公園遊園地わんぱくランド

り、将来展望が大きく変革する際に見直すべきと考えており、これまで計画を大きく変えるような事態がないため見直しは行っていない。

●全加入者に資格確認書の交付

Q マイナ保険証の有る無しにかかわらず、すべての国保加入者に資格確認書を交付すべきではないか。

A 国保法で被保険者が、「電子資格確認書を受けることができない状況にあるとき」に資格確認書を交付するとしているので、深谷市は国保法や国の指針により、マイナ保険証を持っていない国保加入の被保険者に、資格確認書を交付する。

Q&A

Q 避難所での受け入れと、その後の対応については。

A 備蓄食料や飲料水、生活必需品

Q 避難所での受け入れと、その後の対応については。

A 備蓄食料や飲料水、生活必需品

避難を助ける情報

深谷市ハザードマップから

Q 防災行政無線の放送や自治会自主防災会への電話連絡等

A 開始したばかりの制度なので当面同じで実施していく。

Q 高齢者の免許証返納等による買い物困難者について対策は。

A 社会福祉協議会との連携強化を図り考えていく。

Q 地域福祉にボランティア活動は必要不可欠と思うが対策は。

A ボランティア活動の参加割合が

たかひろゆき之
高田博之

映像はこちらから

Q 災害時の避難指示は任意なのか、あるいは強力的に命令的にするのか。

A 強制力はないものの「発令理由」「発令区域」「避難情報」「避難所」などについて発信を行う。発令区域の方は、まずはご自身、家族の身の安全を確保し、次に隣近所、自治会、自主防災会などで声を掛け合い、協力して避難をしてほしい。

Q 防災組織の引継ぎについて、市の考えは。

A 自主防災会の役員の引継ぎは、地域防災活動の円滑な遂行において重要な要素である。今年度より、各自主防災会等で継続的な活動ができる防災リーダーの育成を図るため、深谷市防災士養成講座の開催を予定している。

Q 不足する物品の追加搬入は。

A 避難所です不足する物品は、市防災倉庫からの運び込みのほか、県や災害協定締結団体等に物資の支援を要請し、必要な物品が途切れないよう確保する。

Q 自校方式の学校給食施設は、深谷市の特色のある取組の一つだが、避難所への食事の提供は出来るのか。

A 炊飯の設備がないため出来ない。

などを準備している。人員については市の職員が中心となっており、長期化し、人員が不足する時は、埼玉県や他の関係機関に応援職員の派遣を要請するほか、避難者にも運営に協力していただく。

設置された経緯などは不明だが、市では設置者の調査を進め、撤去して頂くよう指導していく。

Q 古い看板の撤去について、市として指導ができるか

A 設置者の調査を進め、撤去して頂くよう指導していく。

Q 深谷市川本地区瀬山地区内に、古くて機能を果たしていない案内看板が設置されている。特に国道140号バイパスから見える看板は目立つため、地元から撤去要望がある。市として撤去指導ができるか伺いたい。

A 現地を確認したところ、国道140号バイパス沿いの深谷市道の中に設置されていた。

ながたかつひこ
永田勝彦

映像はこちらから

Q DXで地域社会をイージーに

A まなびポケットは、コンピュータ上でテストを行うメソッドへの接続、ドリル教材などの学習ツール学習データ可視化、職員と保護者間などの連絡効率化を図る校務支援ツールが活用できる。ペーパーレス化

Q&A

Q 高齢者の熱中症予防対策の具体的施策は

A ネットクーラーを配布する

Q 高齢者福祉について施設方針で表明されたが具体的施策は。

A 一人暮らしの常時注意を要する方を対象に専用の緊急通報機器を設置、また熱中症対策として民生委員を通じてネッククーラーを配布する。

Q 敬老会への補助の状況は。

A 補助対象の413団体の内で補助金を130団体が受けた。

Q 補助金は今年も一人当たり800円だが物価高騰対策は考えないのか。

A 始まったばかりの制度なので当面同じで実施していく。

Q 高齢者の免許証返納等による買い物困難者について対策は。

A 社会福祉協議会との連携強化を図り考えていく。

Q 地域福祉にボランティア活動は必要不可欠と思うが対策は。

A ボランティア活動の参加割合が

とみ たまさる
富田 勝

映像はこちらから

コロナ禍の影響も受け令和6年度で49.9%と目標値に届かず、活動を充実させるために、人材育成や有償制度の導入など課題解決に向けて調査研究をしていく。

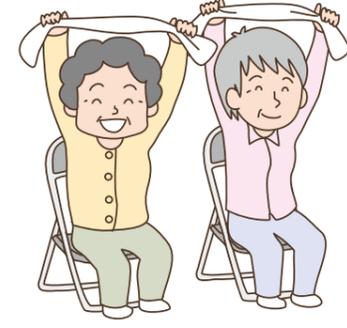
●青色パトロール車について

Q 活動状況はどうなのか。

A 8団体21台433人が活動している。八基では週3回、花園は週2回である。

Q 花園の青パト車両の更新はどうするのか。

A 指定管理者や警察署と協議の上、対応していく。



Q 深谷北・籠原北線バス運行開始の経緯と現状は

A 民間交通事業者からの要望。利用者は現在1.8倍増

など利点も多いことから活用を進め、学びが一層充実するように努めたい。

Q eラーニングで子どもたちは漢字練習から開放されるか。

A その子に合った支援をするのが学校。漢字練習はなくなるらない。

Q ネギーで、自治会費等の集金、団体への寄付が遠隔でできないか。

A 現行のネギーのシステムでは遠隔での決済はできないが、集金について引き続き検討したい。なお、資金決済法上、団体への寄付は不可。

Q 市民団体の1Tサポートは。

A 「1Tサポーター深谷」と公民館の協働で実施中。個別の相談にも対応している。

Q 市内を走るスクールバスや企業送迎バスを公共交通化できないか。

A 民間交通事業者の発意に基づくものでないと実現は難しい。

Q 公共交通に利便性が高い「広域的な取組」に限る国交省「モビリティ人材育成事業」を、周辺市町に持ちかけられないか。

A まずは「ぐるりん」の運行充実を図りたいと考えており、広域的取組は現時点では考えていない。

●DXで地域社会をイージーに

Q 小中学校の「まなびポケット」活用状況と今後は。

A まなびポケットは、コンピュータ上でテストを行うメソッドへの接続、ドリル教材などの学習ツール学習データ可視化、職員と保護者間などの連絡効率化を図る校務支援ツールが活用できる。ペーパーレス化

区間均一200円。ペイペイ、スイカなども利用できる。

令和6年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、交付されるものです。

会派名	深谷同志会 (12人)	深和会 (2人)	公明党 (3人)	日本共産党 (2人)	小林ミルク (2人)	元氣会 (2人)	小泉 誠
交付額 (A)	3,600,000	600,000	900,000	600,000	600,000	600,000	300,000
支出額 (B)	3,550,096	597,355	620,969	471,044	600,000	600,000	300,000
調査研究費等	3,113,979	359,196	122,586			380,297	3,050
研修費			121,285				
広報費	436,117		180,914	471,044	600,000	173,943	296,950
資料購入費		59,600	73,696			45,760	
事務費		178,559	122,488				
差引額(A-B) (市への返還額)	49,904	2,645	279,031	128,956	0	0	0

詳細は深谷市議会ホームページをご覧ください。

深谷市議会 政務活動費 検索

